

# ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

## 第25号

平成23(2011)年10月



## 9月定例会

- 総額107億4,100万円の補正予算を可決
- 「広島県税条例等の一部を改正する条例」を可決
- 「正木篤議員の辞職勧告に関する決議」を可決

平成22年度広島県地域文化功労者表彰を受賞した広島県神楽競演大会実行委員会が主催する競演大会の様相(写真は昨年度優勝の横田神楽団(安芸高田市) 演目 吾妻山)

### ▼ 議決の状況等

平成23年度補正予算.....	可決	一般会計1件
平成22年度決算.....	継続審査	一般会計・特別会計1件、企業会計1件
条例案.....	可決	広島県税条例等の一部を改正する条例など6件
人事案件.....	同意	広島県教育委員会委員の任命の同意について
その他の議案.....	可決 承認	財産の取得についてなど4件
意見書案.....	可決	円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書など4件
決議案.....	可決	正木篤議員の辞職勧告に関する決議

### ▼ 議決された主な議案

**平成23年度広島県補正予算を可決**  
東日本大震災に伴う被災者支援対策等をはじめ、県民の安全・安心のための防災・減災対策や、さらなる緊急経済・雇用対策のほか、「ひろしま未来チャレンジビジョン」を推進するための事業など、総額107億4,100万円の補正予算を可決しました。

#### 主な事業内容

- 東日本大震災関係 21億5,400万円  
被災者支援、被災地の復興支援、県内経済への影響対策など
- 防災・減災対策 21億7,800万円  
防災上重要な公共土木施設等の整備、維持管理
- 緊急経済・雇用対策 1億8,300万円  
市町の雇用対策関連事業への支援など雇用機会の創出
- 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の推進 8億8,500万円  
民間保育所整備への助成、観光地「ひろしまブランド」構築の推進、ひろしま地域医療連携情報ネットワーク(仮称)の整備、ひろしま平和発信コンサート構想の推進など

#### 広島県税条例等の一部を改正する条例を可決

個人県民税における寄附金税額控除の拡大や、不動産取得税の軽減措置に関する申請手続の整備などを行うための条例改正案を可決しました。

#### 財産の取得について可決

防災ヘリコプターを新しい機体に更新するための議案を可決しました。

### 有罪判決を受けた正木篤議員に対する辞職勧告を決議<「正木篤議員の辞職勧告に関する決議」の要旨>

正木篤議員は、平成23年9月15日、広島地方裁判所において、平成14年と平成16年に無免許運転で罰金刑に処せられたにもかかわらず、継続的に運転をする中で犯行に及んだ、反復性の高い常習的な犯行であり、法の遵守が強く求められる県議会議員の立場にありながら無免許運転を繰り返したことは強い非難を免れず、その刑事責任は決して軽く見ることはできないとして、懲役8月、執行猶予3年という判決が言い渡された。

執行猶予が付いたとはいえ、求刑どおりの有罪判決が下りたことは極めて重大であり、広島県議会の名誉と権威を傷つけ、県議会に対する県民の信頼を著しく失墜させるものであり、裁判で明らかとなった違反の事実、その常習性、規範意識の欠如に鑑みると、県民の範として法令遵守が強く求められる県議会議員としての信頼は著しく損なわれ、引き続き県議会議員の職を継続することは困難と言わざるを得ない。

よって、正木篤議員に対して、裁判の結果を厳粛に受け止め、自らの意思と責任により直ちに県議会議員の職を辞することを強く勧告する。

## 九月定例会の概要

広島県議会は、九月定例会を九月二十日から十月五日までの十六日間の会期で開きました。

今回の定例会では、「平成二十三年度広島県一般会計補正予算」や「広島県税条例等の一部を改正する条例」、「円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書」などの十九議案について審議を行いました。

このうち、九月二十九日に設置した決算特別委員会で閉会中に継続審査されることとなった「平成二十二年度決算認定」を除いて、いずれも原案のとおり可決並びに承認しました。

本会議においては、防災・減災対策や経済・雇用対策、エネルギー対策、産業・観光振興、教育の充実、中山間地域対策などの県行財政上の諸課題について、十二人の議員が一般質問を行いました。

また、各常任委員会においては、付託された各議案などについて審査・調査を行ったほか、定例会初日には、「正木篤議員の辞職勧告に関する決議」を可決しました。

### ▼ 9月定例会日程(平成23年9月20日～10月5日)

9月20日	本会議 [開会、提案理由説明など]
9月21日	全員委員会 [提案事項の説明など]
9月26日～29日	本会議 [一般質問など]
9月30日	各常任委員会
10月4日	決算特別委員会
10月5日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]



# 県政に関する質問から

本会議では、9月26日から29日までの4日間にわたって12人の議員が一般質問を行い、防災・減災対策や経済・雇用対策、エネルギー対策、産業・観光振興、教育の充実、中山間地域対策などの県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。

9月26日 一般質問(要旨)



こだま ひろし 議員  
自民会議 安芸高田市

**問** 再生可能エネルギーの普及促進  
エネルギーの安定供給を維持するために、再生可能エネルギーの普及が重要であるが、電気事業者が電気の買い取りに要した費用は、賦課金として国民が負担することになる。再生可能エネルギーを普及促進していくため、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

**答** 再生可能エネルギーを普及させるためには、同エネルギー施設が設置できる利益を県民に幅広く還元できる仕組みが必要である。このため、有識者等で構成する検討組織を立ち上げ、普及促進方策等を取りまとめるなど、再生可能エネルギーの普及促進に積極的に取り組んでいく。

**問** ひろしまの森づくり事業の検証  
平成十九年度から導入された本年度まで事業期間が終了するひろしまの森づくり事業について、これまでの成果をどのように評価し、来年度以降の事業継続についてどのように考えているのか伺う。

**答** 外部有識者等で構成する事業評価委員会において検証が行われ、水源涵養や山地保全など様々な効果があり、継続が妥当との報告書案が作成されたところである。県としては、広く県民の意見を踏まえて取りまとめられる最終報告書に基づき、事業効果の評価や今後の方針について検討していく。

**用語解説** ひろしまの森づくり事業  
森林の公益的機能を維持するため、個人で500円、法人で均等割額の5%相当額を県民税に算入する「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、人工林の手入れや里山林の整備、県産材の普及対策などに取り組む事業。



やました ますみ 議員  
民主県政会 福山市

**問** 発達障害児と保護者に対する支援  
尾道市以東で発達障害の専門的な診察等が行える公設機関は、県立福山若草園だけである。現在、同園の移転建て替えと機能強化が打ち出されているが、診察や指導、相談業務など、発達障害児や保護者に対する支援体制をどのように充実させるのか伺う。

**答** 医療スタッフを確保し、医療体制を拡充するとともに、療育に関する相談体制については、福山市が設置することも発達支援センターと相互連携を図るなど、発達障害児や保護者が安心して生活ができるよう支援策を講じる。

**問** 医療スタッフを確保し、医療体制を拡充するとともに、療育に関する相談体制については、福山市が設置することも発達支援センターと相互連携を図るなど、発達障害児や保護者が安心して生活ができるよう支援策を講じる。

**用語解説** こども発達支援センター  
平成24年度中の供用開始を目指し、福山市が整備する施設で、主に就学前の子どもを対象に、発達障害の早期発見と早期支援を目的とする。

**問** 瀬戸内海・道橋問題の早期解決  
知事は、できるだけ早期に解決できるような努力を」と発言されているが、控訴提起から二年が経過する今、こつした曖昧な姿勢は許されない。埋立・架橋の実施は、県と福山市の共通認識であったはずであり、これまでの経緯と現状を踏まえ、直ちに事業実施に向けた作業を進めるべきと考えるが、所見を伺う。



まつうら さちお 議員  
自民会 尾道市

**問** 「瀬戸内海の道橋構想」は、当初、一兆円構想の響きが県民の心を捕らえたが、これまでの取り組みに物足りなさを感じる者もいる。知事就任から二年を迎え、事業成果を示す必要があり、今後、県民が経済成長を実感できる事業を打ち出していくべきではないか。

**答** この構想は、経済波及効果を含め一兆円を目標に、十年後を目指し、中長期的に取り組むものである。地域資源の掘り起こしなど、息の長い取り組みのほか、新たなクルーズの商品化など、集客力が見込まれ、短期的な効果が期待できる事業にも積極的に取り組む。

**問** 広島空港周辺地域の活性化  
広島空港周辺地域は「広島・備後両都市圏をつなぎ、本県の発展を牽引する重要な地域であり、開発計画等を策定したが、多くは実現していない。今後、これらの施策の再構築を図り、一元的に対応する体制を整備し、活性化対策をさらに強化すべきではないか。

**答** 臨空都市圏は、本県発展のための戦略拠点として位置づけ、各種の開発整備に取り組んできたが、長期景気低迷で未利用地の活用等が課題となっている。引き続き地元自治体・周辺事業者と緊密な連携を図りながら、当該地域の活性化に総合的・一体的に取り組む。

**用語解説** 臨空都市圏  
平成4年に策定された「新広島空港臨空都市圏プラン」において、広島空港を核とした産業、研究機能等の集積を図る地域。同空港から20km圏内にある現在の三原市、竹原市、東広島市及び世羅町が対象。

9月27日 一般質問(要旨)



ひのかわ みか 議員  
公明党 広島市中区

**問** 聴覚障害者への支援について  
身体障害者手帳を取得している県内の聴覚障害者約一万人のうち約八割は手話の習得が困難といわれている。また、高齢化に伴い難聴者も確実に増えていくことから、要約筆記者の積極的な養成が必要と考えるが、今後、聴覚障害者に対する支援について、具体的にどのように取り組むのか伺う。

**答** 国が実施する要約筆記者指導者養成研修に関係者を派遣するなど人材養成に向けて準備を進めている。今後、手話や要約筆記等の必要性を啓発するとともに、企業等に対して、障害者の雇用等に幅広がり取り組むよう働きかけていく。

**問** 女性が配慮した防災対策について  
東日本大震災から半年以上が経ち、各地で防災計画の見直しが行われている。防災対策やその計画を進める上で、防災関連の様々な会議への女性の参画を進めるなど、防災計画における男女共同参画の視点の強化が必要であると考え、所見を伺う。

**用語解説** 要約筆記者  
手話習得が困難な聴覚障害者への情報保障手段の一つとして、通常の話言葉を要約したり、略字などを活用して、より多くの内容を文字化する作業を行う者。

**答** 本県の防災対策の推進に当たっては、県民、事業者、自主防災組織、災害ボランティア等の多様なニーズを反映するほか、女性の視点も十分配慮しながら、地域防災計画の見直し等に取り組む。また、市町にも同様の視点で対策を行うよう働きかけていく。



みやざき やすのり 議員  
自民会議 広島市佐伯区

**問** 青少年の健全育成  
学校における暴力行為の増加、少年犯罪の多発、ニートや引きこもりの問題など、青少年の様々な問題の解決には、社会全体として取り組む必要がある。青少年の健全育成を強力に進めるため、県全体として施策体系を整理し、一元的な推進体制を整備するべきと考えるが、今後の取り組みを伺う。

**答** 子ども・若者育成支援推進法の策定や施策の推進に当たり、関係部局で構成する連絡会議を設置した。知事部局、教育委員会、警察本部が一体となって、総合的・計画的な施策の推進に取り組む。

**問** 親の教育力の向上  
近年の子どもの規範意識の低下は、親自身の規範意識の希薄さや道徳性の欠如による教育力の低下がその要因の一つである。教育力の向上に向けて、親の再教育や意識改革をきめ細かく支援するような取り組みが必要であると考え、所見を伺う。

**用語解説** 子ども・若者育成支援推進法  
社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者をはじめ、全ての子どもや若者の健全な成長への支援施策を総合的に推進するため、新たに制定され、平成22年4月に施行された。

**答** 小中学校における道徳の時間の教材、心のノートを家庭においても活用し、社会のルール等について、親子が一緒に考える取り組みを行うよう指導している。また、多くの保護者が家庭教育に関する学習に参加できるよう、様々な場所以での講座の開設などに取り組む。



いはら おさむ 議員  
自民党広島志会 東広島市

**問** 消防機能の一元化  
大規模災害発生時に重要な機能であるが、警察、消防、自衛隊である。大規模災害に対応するために、警察と同様に消防機能も県で一元化させるべきであると考え、所見を伺う。

**答** 五つのブロックで消防機能の広域化を計画しているが、市町の利害が一致せず進んでいない。県としては、広域化を目指しており、市町が各自の責任を果たさず、全て県に依存する姿勢は望ましくなく、やらない方が得であるなどといった、フリーライダーを許してはならないと考える。

**問** 介護保険・医療保険制度の一体運営  
介護、国民健康、後期高齢者医療の各保険は、本来、国の仕事であると考え、一つの制度では同一負担で同一サービスを享受されるべきであるが、国の動きがないうち、三つの制度を県が一括して合理的に運営する考えはないか。

**用語解説** 消防機能の広域化  
平成18年に市町村の消防の広域化を積極的に推進していくため消防組織法が改正され、本県では、平成20年に「広島県消防広域化推進計画」を策定し、広域化を進めている。

**答** 国が制度の枠組みをつくり、住民に身近なサービスは市町が行い、県は市町の指導等を行っている。この枠組みを大前提とし、各々の責任の中で、徴収、予防、財政運営等の役割分担を整理した上で、国・県・市町の役割について、県として積極的に意見を述べるべきであると考え、所見を伺う。



9月28日 一般質問(要旨)



たかき あきお 議員  
自民会議 東広島市

**問** 企業の県外・国外移転への対応  
県内に拠点を置く企業が、県外・国外移転を行った場合、県内経済や雇用に大きな影響を及ぼすこととなる。この状況を、県として座して見過ごすのではなく、超円高が収束するまでの間だけでも、積極的に行動する必要があると思うが、所見を伺う。

**答** 企業立地促進助成制度の見直し等により、県外への流出防止を図っているが、国の動向も踏まえながら効果的な対応策を検討する。また、国や市町とも十分に連携し、雇用の維持・確保に迅速かつ適切に対応する。企業で一度に大量の雇用が喪失された場合、県内への影響が大きいため、個別に相談窓口等を設けるなどの対応を考える。

**問** 小規模埋立地等に対する規制強化  
災害防止の観点から、二千㎡未満の土砂埋立行為についても規制できるように、広島県土砂の適正処理に関する条例を改正する必要があると考える。また、埋立地の傾斜角度や土砂の量も考慮した基準の適用が必要であると考え、所見を伺う。

**答** 現行条例の面積規制は全国で最も厳しいものとなっている。地域特性を踏まえ、各市町が必要な規制を行うことが可能であるため、現行条例の適正な運用により対応していくことが望ましいと考える。

**問** 森林の現状と災害予防  
日本災害情報学会の資料によると、植林後、五年から二十年は斜面が崩れやすい時期である」と指摘されているが、本県の森林において、こうした箇所があるのか。また、森林の調査や点検を行い、今後の災害予防につなげる必要があると考えるが、所見を伺う。

**答** 調査の結果、対象面積五十六万haの四割に当たる約二十万haが該当している。また、現在ひろしまの森づくり事業により保育間伐に取り組みむなど、森林の公益的機能の維持・増進に努めている。



くわにし のり 議員  
民主県政会 三原市・世羅郡

**問** 防災会議の機能強化等  
東日本大震災で地域全体が機能不全となった状況を見ると、現在の防災会議を機能強化し、広域のセーフティネットを構築する必要がある。そのため、経済団体や労働団体等、多様な主体の参加による連絡協議会や、中国地方五県による防災会議などの設置に向け、本県が働きかけを行うことが必要であると考え、所見を伺う。

**答** 被害の最小化には、県民や事業者等の相互の連携強化が必要であり、多様な主体からの意見を踏まえた防災対策の充実・強化に努める。また、大規模広域災害への対応については、中国地方知事会で、人的・物的支援等の検討を行い、広域的な連携体制を構築する。

**問** 中山間地域の若者の定住促進策等  
若者が定住する施策を推進することが、中山間地域を抱える諸課題を解決する上で、最も重要である。中山間地域を支えていく若者の力をどう考え、若者を中山間地域に定住させるための施策について、どのように取り組むのか伺う。

**答** 地域に定着する若い力が、中山間地域の中核的な役割を果たすものと期待している。産業基盤の確立を推進するとともに、市町との連携により、子育て、医療など定住環境の充実を図りながら、中山間地域に若者が希望を持って定住できるよう取り組んでいく。

**問** 中山間地域対策基本条例の制定  
中山間地域対策基本条例の制定を、これまで強く提唱してきた。これに対し、知事は、過疎地域自立促進方針等による具体的な対策を促進することが優先であると答弁されているが、条例を制定する気持ちはないのか。条例制定に対する知事の本心を伺う。

**答** 中山間地域の将来像の実現に向けた取り組みを積極的に進めることが、条例制定の趣旨に沿うものと考えている。新たな経済成長を県全体で実現し、そして、中山間地域の持続可能な地域構造への転換に向けて、実効性のある対策を着実に実施することが、極めて重要であると認識している。



こばやし ひでのり 議員  
良政会 庄原市

**問** 観光ルートの開発  
瀬戸内サイクリングロードの充実には、このネットワークに広島空港と県立中央森林公園を組み込み、サイクリング目的の観光客等の回遊性を高める必要がある。今後、空港から三原を経由し、瀬戸内サイクリングロードへつなげる観光ルートを開発してはどうか。

**答** 「瀬戸内海の道構想」では、瀬戸内サイクリングロードを戦略テーマの一つに位置づけ、瀬戸内ブランドの確立を目指している。今後、愛好者から人気の高い県立中央森林公園等、県内の特色ある様々なサイクリングルートの新たなネットワーク化も検討する。

**問** 証紙取扱事務費の見直し  
県証紙による手数料納付は、県民の利便性を欠いていることや売りさばき手数料等の膨大なコストが必要となることから、早急に見直す必要がある。一昨年の事業仕分けで不要と判定され、本年度に結論を持ち越された証紙取扱事務費の検討状況について伺う。

**答** 証紙を廃止する方向で検討しているが、調整事項が多く時間を要している。引き続き、調整に努めるとともに、申請の受付事務を移譲している市町等とも協議し、課題を整理しながら、安全かつ効率的で、県民の利便性に配慮した手数料徴収方法に見直ししていく。



てんま よしのり 議員  
自民会議 三原市・世羅郡

**問** 広島市東部地区連続立体交差事業  
広島市東部地区の交通の利便性向上等を図る「広島市東部地区連続立体交差事業」は、平成三十四年度の事業完了を目指して進行中であるが、その早期完成を求める地域住民の声は大きい。JRへの詳細設計の委託時期はいつになるのか。また、全体の完成時期に影響する事案はないか伺う。

**答** JRへの設計委託は、様々なコスト削減策について一定の整理が完了した段階で行いたい。引き続き広島市と連携しながら、全線の用地買収の早期完了と必要な事業費の確保に取り組み、完成時期に影響を及ぼさないように努める。

**問** 個人と行政の責任のあり方  
防災の基本は、自分の生命や財産は自分で守ることであると思う。想定外のことまで行政が考慮して、防災体制を整備すべきという意見もあるが、防災対策の検討に当たり、個人と行政の責任のあり方をどのように認識しているのか伺う。

**答** 防災・減災には、自らの身は自ら守る「自助」、住民が助け合い地域の安全を確保する「共助」、自治体が住民の生命・財産を守る「公助」が不可欠である。県民、事業者、自治体がその役割と責務のもと、地域社会が一体となって防災協働社会の実現に取り組む。



いわした ともゆき 議員  
民主県政会 安芸郡

**問** 教科書の採択  
多くの市町が従来の教科書採択を行う中、呉市、尾道市は、自国を愛し、国際理解と国際協力を積極的に取り組む意欲を高める構成となっている教科書を新たに採択した。そこそが教育基本法の趣旨・目的に適うものであると考えるが、教育委員会では、どのように受け止めているのか伺う。

**答** 改正教育基本法が示す教育理念等にとり、児童・生徒に最適な教科書を採択するとの基本方針を定め、市町の教育委員会を指導してきた。呉市、尾道市も、この基本方針に基づき、市教育委員会の権限と責任で、適正かつ公正に採択されたことを受け止めている。



たかやま ひろくに 議員  
自民会議 尾道市

**問** 教科書の採択  
公立学校で使用される教科書は、その学校を設置する市町村や都道府県の教育委員会に採択権限がある。義務教育諸学校用教科書は、通常、4年間同一の教科書を採択することとされている。

**答** 改正教育基本法が示す教育理念等にとり、児童・生徒に最適な教科書を採択するとの基本方針を定め、市町の教育委員会を指導してきた。呉市、尾道市も、この基本方針に基づき、市教育委員会の権限と責任で、適正かつ公正に採択されたことを受け止めている。

**用語解説 防災会議**  
災害対策基本法に基づき設置される中央防災会議と都道府県及び市町村に設置される地方防災会議がある。地方防災会議は、当該地域の防災計画の策定や、情報収集、災害応急対応に係る機関の調整を行う。

**用語解説 広島県土砂の適正処理に関する条例**  
土砂の適正な処理を推進し、県民の生活の安全を確保するため、一定規模(2,000㎡)以上の土砂埋立行為の許可等の規制を定めた条例。

**用語解説 中山間地域対策基本条例**  
中山間地域の振興に関する基本理念を定め、県の責務及び県民の役割等を明らかにするとともに、中山間地域の振興に関する施策の基本となる事項を定める条例。中国地方5県では、広島県を除く4県が制定している。

**用語解説 瀬戸内サイクリングロード**  
「瀬戸内海の道構想」の戦略テーマの一つで、県内に加え、愛媛県、山口県の瀬戸内沿岸、島しょ地域をエリアとして、サイクリングロードのネットワーク化を図るもの。

**用語解説 証紙取扱事務費**  
自動車運転免許更新やパスポートの交付等の申請時に、現金に代えて収入証紙により手数料を納付する事務(約900種別)に要する経費。収入証紙の印刷経費と売りさばき人に対する販売手数料がある。

**用語解説 教科書の採択**  
公立学校で使用される教科書は、その学校を設置する市町村や都道府県の教育委員会に採択権限がある。義務教育諸学校用教科書は、通常、4年間同一の教科書を採択することとされている。



## 総務委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件  
 条例案二件  
 その他の議決案件一件  
 原案可決並びに承認(全会一致)

### 主な質疑事項

東日本大震災の被災地に職員を派遣し、各種支援を行っているが、復興には時間を要することから、今後支援を継続する必要がある。中山間地域では、地域産業の衰退が続いており、関係局が連携し、活性化対策を強化する必要がある。広島西飛行場跡地は、本県の発展にとって重要な土地であり、広島市と緊密に連携して活用策を検討するとともに、所有者として主体的に関与する必要がある。

## 生活福祉保健委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件  
 条例案一件  
 その他の議決案件二件  
 原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

「ひろしま平和発信コンサート」は、多くの人々が参加し、共感できるような、市町の理解と参画を得ながら実施する必要がある。「感染症・疾病管理センター」の整備に当たっては、県民や医療機関に迅速かつ正確な指示ができる体制を構築する必要がある。新地域医療再生計画の推進に当たっては、中山間地域の住民の生の声を聴いた上で、具体的方策に反映させる必要がある。

## 農林水産委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件  
 条例案一件  
 原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

ため池をはじめ、県民の安全・安心に係る農林水産関係施設の整備は、市町の要望把握や予算確保に努めるなど、積極的に取り組む必要がある。東北産農産物等緊急支援事業は、現地の情報把握に努めるとともに、観光PRも含め、県民への確に情報を提供する必要がある。再生可能エネルギー特別措置法に係る間伐材等の木質バイオマス利用は、効率的な生産体制を構築する中で、十分な検討が必要である。

## 建設委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件  
 条例案二件  
 その他の議決案件一件  
 原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

防災・減災対策について、早期の事業執行のほか、建設業者の受注機会確保や社会インフラ整備に必要な事業量の確保に努める必要がある。公共事業で依然として低価格の応札が発生しており、工事品質の低下等が懸念されるため、適正な入札契約制度を検討する必要がある。建設業新分野進出支援事業の効果を検証し、真に、事業者が有効活用できる事業となるよう採択要件等を検討する必要がある。

## 文教委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件  
 条例案一件  
 原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

地方スポーツ推進計画について、法改正の趣旨を十分に踏まえて策定し、本県のスポーツ施策を総合的・計画的に推進する必要がある。大学連携による新たな人材づくりの推進に当たっては、優秀な人材の県内定着に向けたカリキュラムの開発に取り組みが必要がある。県内大学の魅力づくりのため、社会人の受け入れを積極的に行うとともに、留学生の受け入れを促進する方策等を検討する必要がある。

## 警察・商工労働委員会

### 付託議案の審査結果

補正予算一件  
 原案可決(全会一致)

### 主な質疑事項

医療関連産業クラスターの形成には短期スパンの目標設定のほか、専門スタッフにより、参加企業に的確な助言等を行う必要がある。中国とのビジネス交流拡大は、上海事務所との機能強化等により、的確な企業支援を行うなど、県内経済の発展にとって実効性のある施策を展開する必要がある。観光施策について、過去の施策の検証を十分に行い、効果が継続する取り組みとする必要がある。

# 可決された意見書

10月5日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

**地方財政の充実強化に関する意見書**  
 平成二十四年度地方財政計画・地方交付税総額の確保など、地方財政の充実強化を求めました。

**免税軽油制度の継続を求める意見書**  
 経営環境の悪化に伴い、大きな影響が及ぶと考えられる農林水産業や港湾運送業、鉱物採掘業などについて、免税軽油制度を継続することを求めました。

**円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書**  
 景気対策、防災対策のために必要な補正予算を早急に編成・執行すること及び円高の影響を直接受ける輸出産業への支援策を打ち出すことなどを求めました。

**私学助成の充実強化を求める意見書**  
 私学助成制度に係る国庫補助制度の堅持並びに財源措置の一層の充実強化を図ることを求めました。

# 決算特別委員会を設置

9月29日に、17人の委員で構成される決算特別委員会を設置しました。平成22年度決算について、9月定例会閉会后、約2カ月間審査を行い、12月定例会で審査結果が報告され、議決されます。

委員長	松岡 宏道	副委員長	安木 和男	副委員長	金口 巖
委員	窪田 泰久	委員	福知 基弘	委員	井原 修
委員	高木 昭夫	委員	野村 常雄	委員	沖井 純
委員	緒方 直之	委員	高橋 雅洋	委員	富永 健三
委員	岡崎 哲夫	委員	田辺 直史	委員	松浦 幸男
委員	平田 修己	委員	蒲原 敏博		

# 12都道府県議会議長会議を広島で開催

12都道府県議会議長会議が、7月25日に広島市内で開催されました。会議では、本県議会の林議長が座長を務め、議会機能の充実・強化及び議会活性化に向けた取り組みについて意見交換を行いました。本県からは、昨年12月に制定した「広島県議会基本条例」の紹介や、議会の政策立案機能の向上を図る政策条例検討委員会の活動状況のほか、昨年6月に試行的に導入した本会議における一問一答方式の実施状況等を報告しました。また、このほかにも、東日本大震災に関して、震災対策や、防災体制の広域連携の取り組みなどについて、情報交換を行いました。

12都道府県議会議長会議  
 北海道、埼玉、千葉、東京、  
 神奈川、静岡、愛知、京都、  
 大阪、兵庫、広島、福岡の  
 各都道府県議会正副議長  
 で構成



## お知らせ

### ●本会議場の団体見学

本会議等の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。  
 午前9時～11時半、午後1時～5時(土・日、祝日等を除く)

### ●本会議の傍聴

本会議の傍聴ができます。  
 本会議の開催日に、議会議場1階の受付までお越しください。  
 受付/午前9時～ 先着順に50名まで



### ●委員会のモニター視聴

委員会の審議状況が、議会議場1階のモニターテレビでご覧いただけます。  
 受付/委員会開催の1時間前～ 定員36名(希望者多数の場合抽選)  
 本会議、委員会の開催日時は、決定され次第、ホームページでお知らせします。

### ●点字・音声版のお知らせ

視覚障害者の方へ「点字版」と「音声版(テープ版・デイジー版)」を発行しています。ご希望の方は県議会事務局政策調査課までご連絡ください。

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。  
 ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。  
 〒730-8509 広島市中区基町10-52  
 広島県議会事務局 政策調査課  
 TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600

最新の情報を掲載しています! 広島県議会

●インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。  
 ●テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。  
 ●会議録の開覧と検索...本会議と委員会の会議録が登録されています。  
 ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/gikai/> 広島県議会 検索